

個人質疑から

11月20日の本会議では「職員の給与に関する条例の一部改正」について個人質疑を行い、市長はじめ市当局の考えをたえました。
主な質問・答弁の概要は次のとおりです。

田口一登議員（共産）

職員の給与に関する条例の一部改正

質問 人事委員会による職員給与の引き下げ勧告を受けて市長が発言した「はっきりした」というコメントは、コロナ対策で市民の命と暮らしを守るために奮闘している職員の意欲を削ぐ言葉であるため、撤回するべきでは。

答弁 保健センターの職員には感謝しており、感謝状も贈呈した。しかし、民間の商売の苦労は大変なものがあり、公務員がこれだけの給料をもらうのは当たり前でないということが、かえって民間の安心感をつくと思うので、撤回するつもりはない。（河村市長）

本会議での質問などや委員会での議論の様子は、名古屋市ウェブサイト（市会情報）からパソコンやスマートフォンなどで録画中継を視聴できます。
ぜひご視聴ください。

名古屋市会

検索

▲中継はこちら

パソコン

スマートフォン

タブレット端末

個人質問から

11月27日から12月1日の本会議では、24人の議員が市政全般に対する個人質問を行い、市長はじめ市当局の考えをたえました。
主な質問・答弁の概要は次のとおりです。（発言順に記載しております。）

11月27日(金曜日)		11月30日(月曜日)		12月1日(火曜日)	
日比美咲 議員（民主） デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進 質問 市民の利便性向上や新型コロナ感染回避のため、行政手続きのオンライン化を進め、さらにデジタル技術で新たな変革を起こすDXの推進のため、ICTを活用した市民サービス向上を推進できる人材を確保すべきでは。 答弁 自宅から申請手続きが行える電子申請システムについては、来年度中の導入に向け、各局と連携して取り組んでいきたい。また、行政のデジタル化を推進できる人材を採用するための方策について、令和4年4月の採用に向けて早急に検討していく。（総務局長）	浅井正仁 議員（自民） 行政手続きにおける押印の見直し 質問 国が行政手続きにおける押印の見直しを進めているが、新型コロナの感染拡大を防止し、行政手続きのオンライン化を推進する観点から、本市でも行政手続きにおける書類への押印を一刻も早く見直すべきでは。 答弁 本市では、国が押印を義務付ける場合などを除く約5,900件のすべての行政手続きについて押印の見直しに取り組んでおり、約5,700件の手続きは令和2年12月から、残りの約200件の手続きは令和3年1月から押印を廃止する予定としている。（総務局長）	江上博之 議員（共産） 新型コロナ感染拡大防止のための検査・保護・追跡調査 質問 感染拡大を防止するため、保健所の下に感染追跡専門の組織を設けることや人員を確保することで感染追跡を充実させるとともに、栄栄華街で無症状の方を含む関係者全員に面的なPCR検査を行うべきでは。 答弁 感染追跡については、区の実情に即して行うため、引き続き各保健センターで行い、体制の強化を検討していく。面的なPCR検査については、検査体制の構築が課題であるため、必要に応じてPCR検査などを受けることができる体制の構築に努めていく。（健康福祉局長）	さかい大輔 議員（公明） ヤングケアラー（若年介護者）への対応 質問 表面化しづらいヤングケアラーを発見し、支援につなげていくための学校としての対応は。また、ヤングケアラーが抱える負担を軽減するため、迅速かつ確に福祉的な支援につなげていくことへの考えは。 答弁 学校では児童生徒の健やかな成長を見守っており、ヤングケアラーを発見した場合は子ども応援委員会とともに学校でできる支援を実施していく。また、学業や友人との時間を増やせるよう、必要な方に福祉サービスが届くようにしていきたい。（教育長、健康福祉局長）	さわだ晃一 議員（公明） 介護用紙おむつに関するケア体制の整備 質問 介護する家族の排せつケアに対する負担感を軽減させ、おむつが必要な方が一人ひとりの状況に合った選び方のアドバイスを受けられるよう、介護用紙おむつに関する本市独自の継続的なケア体制の整備が必要では。 答弁 高齢者排せつケアコールセンターでは継続した支援が困難なため、おむつが必要な方が適切におむつを選択できるような仕組みについて、第8期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の計画期間の中で、検討を進めていきたい。（健康福祉局長）	西川ひさし議員（自民） 名古屋ゆかりの近代文学作家に係る取り組み 質問 江戸川乱歩を見出した天才郷土作家の小酒井不木を知ってもらうため、居宅跡地に近い鶴舞中央図書館で不木の常設展示をしては。また、名古屋ゆかりの近代文学作家の情報を発信するため、近代文学館を整備しては。 答弁 鶴舞中央図書館の情報コーナーを拡張し、市民がいつ来館しても不木と乱歩について知ってもらえるよう紹介していく。また、近代文学館の整備については、実際に他都市の近代文学館に赴くなど、しっかりと情報収集に努めていきたい。（教育長、観光文化交流局長）
増田成美 議員（減税） 不育症への支援 質問 妊娠はするものの、流産が2回以上続くことなどによって子が得られない不育症は、不妊症に比べて認知度が低いばかりでなく、本市では助成制度もないため、不育症の方の負担を少しでも軽減できるよう、他都市のように経済的支援を実施するべきでは。 答弁 すでに130以上の自治体で支援が行われており、命が生まれてくるところを応援するのは当たり前のことであるので、来年度からでも実施できるように指示したところである。（河村市長）	おくむら文悟 議員（民主） 新型コロナ患者の移送・搬送体制 質問 新型コロナ患者の移送・搬送を法で定められた健康福祉局ではなく、消防局の救急車で行うことは、本市の救急体制の支障となりがねないことから、民間救急事業者への委託による移送・搬送体制を整えるべきでは。 答弁 移送・搬送が重なる場合などは、救急隊にお願いするケースもあり、患者が急増する中で体制の増強が大きな課題となっていることから、民間救急事業者への委託による移送・搬送制度の整備については、年内を目標に取り組んでいきたい。（健康福祉局長）	斉藤たかお 議員（自民） 敬老パスの民間路線バスへの対象交通拡大 質問 高齢者がより移動しやすくなることにつながる敬老パスの民間路線バスへの拡大時期については、利用者のわかりやすさという点から、名鉄・近鉄・JR東海の鉄道への適用拡大に合わせ、令和4年2月としては。 答弁 名鉄バスと三重交通バスへの敬老パスの対象交通拡大の時期については、市民にとってのわかりやすさ、広報のしやすさといった点で適していると考えため、令和4年2月を目標として、しっかりと取り組んでいきたい。（健康福祉局長）	中田ちづこ 議員（自民） 堀留水処理センター周辺地域の環境改善と魅力向上 質問 堀留水処理センター周辺地域の悪臭解消のため、さらなる環境改善に取り組むべきでは。また、上部空間の活用検討や、栄地区の再整備が進む中、将来的な堀留水処理センターの廃止についての検討が必要では。 答弁 新堀川上流部のさらなる水質浄化策として、来年度に雨水幹線などの設計に着手し、効果的な対策となるよう積極的に進めていきたい。また、堀留水処理センターについては、都心部のまちづくりと連携したあり方として、廃止も含め検討していきたい。（上下水道局長）	服部しんのすけ 議員（自民） 新型コロナに係る年末年始の医療提供体制 質問 年末年始は多くのかかりつけ医が休診となり、PCR検査を受けることができる病院は限られてくることから、年末年始に限って、市の施設を活用した臨時のPCR検査所を設置しては。 答弁 多くの医療機関が休みとなる年末年始において、PCR検査を受けることができる体制を確保することは非常に重要な課題であると認識しており、市の施設の活用も含め、臨時のPCR検査所の設置に向けて早急に検討を進めていきたい。（健康福祉局長）	河本ゆうこ 議員（減税） 公立保育所リフレッシュ預かり保育事業の申し込み方法 質問 電話による先着順というリフレッシュ預かり保育の現在の申し込み方法は、申し込みがしにくいことから、オンラインによる抽選など、子育てをしている保護者にとってより使いやすくなる工夫をするべきでは。 答弁 電話による申し込み方法では、電話が集中してつながらなかったり、つながった時にはすでに定員に達してしまっているという状況があるため、オンライン申し込みによる抽選など、利用を希望する方が申し込みしやすい方法を検討していきたい。（子ども青少年局長）
田辺雄一 議員（公明） 本市の公共交通における新型コロナ感染防止対策 質問 公共交通機関での新型コロナ感染を防ぐとともに、利用者の不安を払拭するため、市バス・地下鉄などや観光ルートバス「メーグル」の手すりやつり革などの車内設備に、抗ウイルス・抗菌処理加工を行う考えは。 答弁 市バス・地下鉄への抗ウイルス・抗菌処理加工については、交通局が所有する全車両への来年度実施に向けて検討するとともに、所要額の確保に努めていく。メーグルへの抗ウイルス・抗菌処理加工については、速やかに実施していきたい。（交通局長、観光文化交流局長）	手塚将之 議員（減税） コロナ禍における本市の電子マネーによる納税 質問 電子マネーによる納税は、市民の関心が高い事柄であり、コロナ禍において行政のデジタル化や人・物との接触を避けることが求められていることを踏まえ、いつ頃を目途に導入しようと考えているか。 答弁 電子マネーによる納税については、新型コロナの感染拡大の影響により、今後ニーズも増加していくと認識していることから、他都市の状況も参考に準備を進め、できる限り早期に導入できるよう取り組んでいるところである。（財政局長）	うかい春美 議員（民主） ICT環境整備後の学習支援体制づくり 質問 小中学校での1人1台のタブレット端末の配備に向け、すべての教員が端末を有効活用した指導ができ、端末の機械トラブル時などに支援を受けられるよう、ICT支援員を国が示す4校に1校程度配置する考えは。 答弁 機械トラブルなどで子どもたちの学びが途切れることがないように、支援体制をしっかりと整える必要があるため、先行導入校でのICT支援員の活用状況も踏まえながら、国が目標として示す水準に向けた増員について検討していきたい。（教育長）	うえぞの晋介 議員（民主） 市民の防災意識を高める取り組み 質問 震災をリアルに感じてもらい、市民の防災意識を高められるよう、今年度中に東日本大震災の教訓を伝える取り組みをより多く行うほか、港防災センターで東日本大震災津波伝承館と連携した取り組みを行っては。 答弁 東日本大震災から10年を迎えるに当たり、各区役所での巡回パネル展示など、震災の教訓を伝えるさらなる取り組みを早急に実施していきたい。また、津波伝承館と連携した取り組みについても、新たな啓発の実現に向けて調整していきたい。（防災危機管理局長）	森ともお 議員（民主） 回遊性の向上を目指したシェアサイクルの活用 質問 熱田神宮などの観光名所がある熱田地区へのシェアサイクルの導入支援として、令和3年2月に旧ボストン美術館で開催されるバンクシー展に合わせ、金山総合駅にシェアサイクルの公共ステーションを開設しては。 答弁 熱田地区は、本市の支援により、シェアサイクルのさらなる普及が見込める場所と捉えているため、交通の要所である金山総合駅に、利便性の高い公共ステーションをバンクシー展の開催などに合わせて設置できるよう、準備を進めていきたい。（緑政土木局長）	丹羽ひろし 議員（自民） 首長の多選問題を踏まえた次期市長選挙への対応 質問 これまでのご自身の発言を踏まえた、市長の多選についての見解は。また、コロナ禍において一番大事であるにもかかわらず、トリエンナーレを巡り、過去最悪な状況となっている愛知県との関係についての見解は。 答弁 多選に関し、自分のことについて2期8年と言ったことはない。ロサンゼルスのように議員や市長の任期を制限する制度を実現したいとは思っている。中京都とトリエンナーレ以外の市と県の行政については、精一杯、市民・県民の利益になるようにやっている。（河村市長）
岡田ゆき子 議員（共産） 名古屋市立東部・西部医療センターの市立大学病院化 質問 新型コロナ対応に最大限集中するべき時に、なぜ性急に令和3年4月の市大病院化を進めるのか。また、住民の医療需要に応える市立病院の役割は、専門的医療に特化する市大病院と違うが、統合後も堅持されるのか。 答弁 市大病院化は医療情勢に対応するため速やかに行うことが市民の利益に適うと考えており、3つの病院がさらに連携し、新型コロナなどの感染症対応に取り組んでいきたい。また、市大病院化後も、それぞれの役割は維持されると認識している。（伊東副市長、総務局長）	中村 満 議員（公明） コロナ禍におけるHIV検査 質問 新型コロナの影響で保健所でのHIV検査が中止となり、検査機会が大幅に減っている状況にあるが、保健所での検査を再開することを含め、コロナ禍における検査機会の確保についての考えは。 答弁 新型コロナの感染拡大により中止していた保健所での平日昼間・夜間検査の早期再開に努めることに加え、保健所が実施する土曜日検査の民間委託を検討するなど、保健所職員の負担軽減を図りつつ、検査機会を確保できる体制を構築していく。（健康福祉局長）		豊田 薫 議員（減税） 樹齢400年以上のツブラジの今後 質問 江戸時代から名古屋を見守り続けてきた久屋大通庭園フラリエにあるツブラジを長く保全し、後世に伝えていくため、生育環境の良い場所への移植も含めた環境整備を行うとともに、歴史的資源として市民に広く広報・周知していく考えは。 答弁 ツブラジの語り継がれてきた歴史について、広く周知に努めるとともに、保全に当たっては、専門家の意見を伺いながら、適切な維持管理に努め、必要に応じて移植についても検討していきたい。（緑政土木局長）	中川あつし 議員（減税） 災害時におけるペット対策 質問 災害時におけるペットとの同行避難について、市民にどの程度周知されているのか。また、避難所運営マニュアルにおけるペットとの同行避難への対応についても、市民に分かりやすく周知・啓発していく考えは。 答弁 市民の認知度は、平成30年度のアンケートで45.3%であった。地域住民や施設管理者など住民同士の理解が促進されるよう、各種防災訓練などに避難所運営マニュアルの内容を記載したガイドラインやリーフレットを用いた周知・啓発を続けていく。（健康福祉局長）	沢田ひとみ 議員（減税） コロナ禍におけるなごや妊娠SOSの拡充 質問 国の支援事業を活用し、なごや妊娠SOSをさらに拡充させ、産婦人科への同行や受診費用を助成する仕組みづくりについて、妊娠相談に詳しいNPO法人などに委託することも含め、調査するべきでは。 答弁 緊急対応が必要な方は、なごや妊娠SOSでの相談の中で速やかに区の保健センターにつなげ、同行支援を含め確実に必要な支援を行っているが、NPO法人などへの委託や受診費用の助成については、直ちに課題やニーズなどを調査していきたい。（子ども青少年局長）



市バス・地下鉄（左）となごや観光ルートバス「メーグル」（右）



名古屋市立大学病院（上）
東部医療センター（左下） 西部医療センター（右下）



久屋大通庭園フラリエ内のツブラジ



市役所駅の公共ステーション



先行導入校におけるタブレットを用いた授業の様子